

平成29年12月14日に産業建設委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

・地域未来投資促進法に基づく基本計画の概要について

～内容～

地域経済を牽引する事業による投資促進を図るとともに、地域内の経済の好循環を図ることを目的とした地域未来投資促進法に基づく基本計画の概要について、調査を行いました。

・総社市立地適正化計画策定支援業務の進捗状況について

～内容～

人口減少・超高齢社会に対応し、将来、生活利便性や経済活動の低下を招かないよう、都市の拠点周辺に都市機能・人口の集積を図り、暮らしやすい都市づくりを進めようとする立地適正化計画について、調査を行いました。

～質疑～

問：LRTの議論もある中で、現状の東総社駅周辺の問題への対応はどうか。

答：東総社駅の段差や周辺の踏切の問題は認識している。ただし、このような計画を作っておかないと、直近のこともできないのが実情だ。東総社駅の対策はLRTとの関係で考えている最中で、対応が困難な面もあるが、慎重に検討していく。